

消費者行政新未来創造オフィスの機能・業務

試行の結果



「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」
(平成28年9月1日まち・ひと・しごと創生本部決定)

- 消費者教育、倫理的消費、人材育成の面で、**熱心な取組**がみられた
- 徳島県から、先駆的な施策推進を図るための「**実証フィールド**」確保の提案
- 徳島県知事の強力なリーダーシップの下、消費者行政部局のほか県庁各部局から**幅広い協力が得られた**
- 落ち着いて業務ができる環境**

⇒調査研究や徳島の現場に密着して行うタイプの業務は、現地との連携により、**実効性のある施策の立案**につながることを期待

これまで行ってきた迅速な対応を要する業務、**対外調整プロセスが重要な業務**（国会対応、危機管理、法執行、司令塔機能、制度整備等）は東京で行う。

学術的・人的連携
実証実験の実施

外部機関とのネットワーク

行政、事業者、学術・教育機関等とのネットワークを整備
(徳島県周辺(関西、中国・四国地域)も含む。)

消費者行政新未来創造オフィス（徳島）

実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点

消費者庁
分析・研究、実証実験等のプロジェクトを集中的に実施

1. 全国展開を見据えたモデルプロジェクト

- 若年者向け消費者教育教材の活用
- 見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）の構築
- 倫理的消費の普及
- 食品ロスの削減
- 子どもの事故防止
- 栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育
- 消費者志向経営の推進
- 公益通報者保護制度の推進
- 食品に関するリスクコミュニケーション
- シェアリングエコノミーに関する実証実験等

2. 基礎研究プロジェクト

- 行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究
- 障がい者の消費行動と消費者トラブルに関する調査
- 若者の消費者被害の心理的要因からの分析

3. 消費者庁の働き方改革の拠点

テレワーク、ペーパーレス等の促進

成果を共有し、有機的に連携

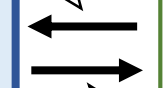
(独)国民生活センター

- 主として関西、中国・四国地域の対象者を中心とした**研修**
- 先駆的な**商品テスト**を県の協力のもと実施
(例)錠剤、カプセル状の健康食品の品質等に関する実態調査

※平成29年7月24日開設(徳島県庁舎10階北側)
※参事官など50名程度が参画

(消費者庁、地方自治体、国民生活センター、その他非常勤職員(企業、学術機関等))

出張、滞在



実証成果

消費者庁(東京)

- 分野に応じて、消費者庁各課との連携、**共同研究の実施**
- 調査・研究の成果に基づく、**施策の企画・立案 → 成果を全国に普及**

(独)国民生活センター

- 相模原事務所:研修、商品テスト
- 東京事務所:相談、広報、ADR等

検証・見直し【31年度を目途に結論を得る】

①今後の

- 徳島県を中心とする**交通・通信網**
- 消費者行政を支える**人的資源とそのネットワーク**
- 政府内の**各府省共通のテレビ会議システム**などの整備状況のほか、

②同オフィスの設置が、

- 消費者行政の進化**
 - 地方創生**
- にどの程度貢献したかの実績を踏まえて行う。

(※)消費者委員会は、消費者行政の進化等の観点から意見を述べる。